

宮城県国民保護計画の変更概要

◆ 主な変更理由

国民の保護に関する基本指針の変更に伴うもの。

◆ 主な変更内容

弾道ミサイル発射時の対応等を追加

- 国から全国瞬時警報システム（J－ALERT）により情報伝達される内容及び弾道ミサイル落下時の行動等について平素から周知に努めることを追加。
- 近傍のコンクリート造等の堅ろうな施設や建築物の地階，地下街，地下駅舎等の地下施設への屋内避難が重要であることを追加。

避難施設の指定に係る事項を追加

- 地下街，地下駅舎等の地下施設を指定するよう配慮するという表現に修正。
- 事態において避難施設に住民を可能な限り受け入れることができるよう，それぞれの施設の収容人数を把握することを追加。

訓練にあたっての留意事項を追加

- 県は，広域にわたる避難訓練，地下への避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について，人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに，実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いる等実践的なものとするよう努めることを追加。

その他

- 関係法令・計画等の改正等の反映。
- 統計数値等の更新。
- 用語の整理。